

## 第1章

---

# 小泉首相訪朝と核問題再燃

## 1 小泉首相の訪朝

### (1) 平壤宣言

2002年9月17日、小泉首相は北朝鮮を訪れ、金正日委員長と史上初の日朝首脳会談を行った。両首脳が署名した「日朝平壤宣言」に基づき、日本政府は北朝鮮との間で国交正常化交渉を再開するとともに、これと並行して安全保障に関する協議を進めていくことになった。

日本と北朝鮮の双方が目指したのは、これまで国交が正常化されない中で残されてきた日朝関係の課題を処理することであるが、その内容は異なっていた。小泉首相訪朝に対し日本国民が期待したのは、北朝鮮による日本人拉致事件の解決であり、北朝鮮がもたらす安全保障上の脅威の解消であった。首脳会談以前に日本政府は拉致被害者数が少なくとも11人いると認定していたが、被害者家族やその支援団体ではその数をさらに多く見積もっていた。また、北朝鮮は工作船を日本の領海・排他的経済水域に侵入させてきただけでなく、核・弾道ミサイルの開発により日本の安全に深刻な不安を与えていた。

一方、北朝鮮側は建国以前の日本による植民地支配に対する謝罪や補償を求めており、互いに異なる時期の課題を処理すべきものとして主張していることになる。北朝鮮との間にも日本がかつて韓国との間で処理してきた「不幸な過去」は非常に重要な課題として存在している。しかし日本側は、この問題と並行して、拉致という形で現在の世代が今なお直接的に被害を受け続けている懸案の解決を求めている。北朝鮮による拉致は約35年間の日本による植民地支配によっても相対化できるものとは決していえず、双方が時期の異なる2つの問題を同時に取り扱わなければならないという主張が従来より日本国内にはあった。

従って、首脳会談において小泉首相は、植民地支配に対する反省と「おわび」を表明するとともに、金正日委員長に対し、拉致・工作活動について行動をとるよう包括的かつ個別具体的な要求と意見表明を行っ

2002年8月30日に発表された小泉純一郎首相の北朝鮮訪問により、朝鮮半島情勢が肯定的な方向に変化する期待が生まれた。しかし訪朝後、北朝鮮が核開発を継続していたことが明らかになり、かつての核危機が再現することも懸念されている。

9月17日に初の日朝首脳会談が行われ、国交正常化の指針を示した「日朝平壤宣言」が発表された。日本が北朝鮮と国交を結ぶにあたっての懸案には、約35年の植民地支配に加え、北朝鮮による核・ミサイルの脅威と拉致・工作船活動がある。北朝鮮がこの時点での小泉首相訪朝を受け入れた背景には、日本の経済援助と対米関係の改善に向けての協力に対する期待があったものと思われる。

小泉首相は会談で、世論の高まりを受けて拉致問題について断固たる姿勢をとった。これに対し、金正日国防委員会委員長は、拉致問題について北朝鮮側の非を認め謝罪した。また日本にとって拉致の問題と同じく重要な課題は、北朝鮮による核・ミサイルの脅威であった。日本を射程に収めるノドン・ミサイルを配備するなど、北朝鮮は日本に安全保障上深刻な影響をもたらしている。この状況を踏まえ、小泉首相は核問題に関する国際的合意の順守と査察受け入れ、ミサイル発射モラトリアムの継続などを要求すると同時に、日米韓中ロと北朝鮮による6者協議を提案した。北朝鮮もこの時点ではこれらに肯定的な反応を示した。

しかし、その直後、北朝鮮が核開発を進めていることが明らかになり、この問題を梃子に北朝鮮は米国を直接交渉の場に引き出そうとする外交を展開し始めた。ケリー国務次官補の訪朝の際に核兵器用ウラン濃縮計画の事実が明らかにされたことを受け、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)理事会が重油供給を中断することを決定したことに対し、北朝鮮は、94年の「枠組み合意」が無効になったと見なす、という強硬な反応を示した。その後、北朝鮮は核関連施設の再稼働を宣言するに至った。

日米韓の3カ国は、平和的手段で核計画の放棄を迫ることで一致している。その中で、注目されるのが、「水平的」米韓関係をうたう韓国の新政権が、対北朝鮮政策をめぐる米国との協調をいかに進めるかであろう。



日朝首脳会談（2002年9月17日、平壤）

た。これに加え、小泉首相は核問題に関する国際合意順守と査察受け入れ、ミサイル発射モラトリアムの継続などを要求すると同時に、ノドン・ミサイルの配備に関して憂慮の意を表明した。北朝鮮は日本のほぼ全域を射程に入れる

ノドン・ミサイルを配備済みであり、98年8月には日本上空を飛び越えさせる形でテポドン・ミサイルを何の予告もなしに発射している（第5章第4節参照）。

小泉首相はまた、米朝関係改善のために安全保障問題で誠実に行動するよう求め、南北朝鮮間の対話・協力の重要性を訴え、さらに北東アジア地域における信頼醸成を目的に日米韓中ロと北朝鮮による6者協議を提案した。

金正日委員長からは、拉致を北朝鮮の「特殊機関」が実行したこととし、自らの直接的な責任を避けつつも、おわびと再発防止の表明があった。「不審船」については、「特殊部隊」の「自発的な訓練」とした上で、再発防止と特殊部隊整理の方針を示した。ミサイルについては、発射モラトリアムを2003年以降も継続するとした。米朝対話、韓国との関係、6者協議についてもそれぞれ前向きな意向を示した。これまで拉致や工作船について、北朝鮮は自ら関与したことはないと否定し続けてきた。こうした過去の北朝鮮の行動や姿勢を顧みれば、率直かつ肯定的な反応がこの時点では示されていたといえる。このようなやりとりの後、両首脳は「日朝平壤宣言」に署名した。首脳が署名したことで、同宣言は北朝鮮にとっても一部の「機関」とどまらない拘束力をもつこととなった。

この宣言は2002年10月中に国交正常化交渉を再開すること、正常化後に日本が北朝鮮に対して経済協力を実施すること、両国政府が安全保障問題についての協議を行っていくことなどをうたうものであった。そし

## 資料

## 日朝平壤宣言

小泉純一郎日本国総理大臣と金正日朝鮮民主主義人民共和国国防委員長は、2002年9月17日、平壤で出会い会談を行った。

両首脳は、日朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが、双方の基本利益に合致するとともに、地域の平和と安定に大きく寄与するものとなるとの共通の認識を確認した。

1. 双方は、この宣言に示された精神及び基本原則に従い、国交正常化を早期に実現させるため、あらゆる努力を傾注することとし、そのために2002年10月中に日朝国交正常化交渉を再開することとした。  
双方は、相互の信頼関係に基づき、国交正常化の実現に至る過程においても、日朝間に存在する諸問題に誠意をもって取り組む強い決意を表明した。
  2. 日本側は、過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大の損害と苦痛を与えたという歴史の事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明した。  
双方は、日本側が朝鮮民主主義人民共和国側に対して、国交正常化の後、双方が適切と考える期間にわたり、無償資金協力、低金利の長期借付供与及び国際機関を通じた人道主義的支援等の経済協力を実施し、また、民間経済活動を支援する見地から国際協力銀行等による融資、信用供与等が実施されることが、この宣言の精神に合致するとの基本認識の下、国交正常化交渉において、経済協力の具体的な規模と内容を誠実に協議することとした。  
双方は、国交正常化を実現するにあたっては、1945年8月15日以前に生じた事由に基づく両国及びその国民のすべての財産及び請求権を相互に放棄するとの基本原則に従い、国交正常化交渉においてこれを具体的に協議することとした。  
双方は、在日朝鮮人の地位に関する問題及び文化財の問題については、国交正常化交渉において誠実に協議することとした。
  3. 双方は、国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらないことを確認した。また、日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題については、朝鮮民主主義人民共和国側は、日朝が不正常な関係にある中で生じたこのような遺憾な問題が今後再び生じることがないよう適切な措置をとることを確認した。
  4. 双方は、北東アジア地域の平和と安定を維持、強化するため、互いに協力していくことを確認した。  
双方は、この地域の関係各国の間に、相互の信頼に基づく協力関係が構築されることの重要性を確認するとともに、この地域の関係国間の関係が正常化されるにつれ、地域の信頼醸成を図るための枠組みを整備していくことが重要であるとの認識を一にした。  
双方は、朝鮮半島の核問題の包括的な解決のため、関連するすべての国際的合意を遵守することを確認した。また、双方は、核問題及びミサイル問題を含む安全保障上の諸問題に関し、関係諸国間の対話を促進し、問題解決を図ることの必要性を確認した。  
朝鮮民主主義人民共和国側は、この宣言の精神に従い、ミサイル発射のモラトリアムを2003年以降も更に延長していく意向を表明した。
- 双方は、安全保障にかかわる問題について協議を行っていくこととした。

日本国  
総理大臣  
小泉 純一郎

朝鮮民主主義人民共和国  
国防委員会 委員長  
金 正日

2002年9月17日 平壤

て冒頭には、朝鮮半島の住民が受けた植民地支配の苦しみという「不幸な過去」の清算と同時に、日本国民の生命と安全にかかわる懸案事項を解決することが、双方の利益に一致すると共通認識が掲げられたのである。

金正日委員長自ら拉致や工作船活動について認め、かつ謝罪したことは、北朝鮮にとっては極めて大きな方向転換のようにみえる。北朝鮮は、これらの問題について日本側の「でっち上げ」という主張を繰り返してきたからである。また小泉首相と安全保障問題について話し合ったことに加え、今後とも日本政府との協議を継続するとしたことも大きな変化といえる。それまで北朝鮮は、日本側が核問題などを提起すると、これをはぐらかし、あるいは米国とのみ協議できる問題だと主張し、日本との対話を拒否してきた。さらに日本との協議に踏み出す直前の7月には、韓国に対しても黄海での砲撃戦についての遺憾の意を表明し、「再発しないように（南北が）共同の努力を傾けるべきだ」と述べると同時に、対話を再開した。この背景には、日本や韓国からの支援の獲得による経済建て直しと、米国との関係改善を同時に図りたいという思惑があったものと考えられる。

他方、小泉首相は就任以来、拉致問題などの解決なしには国交正常化はあり得ないという態度を明確にしていた。共同宣言にも明白に示されているとおり、日本による経済協力は国交正常化の後に行われるものであり、北朝鮮は日本側の求める拉致問題などの解決なくして期待している多額の援助を得ることはできない。北朝鮮は米国における同時多発テロ後の情勢に必ずしも十分な対応ができたとはいえず、ブッシュ大統領により「悪の枢軸」とまで規定されて以来の緊張を解消する機会を求めていたものと推察される。日朝首脳会談は、対米関係と経済状況の改善を求める北朝鮮と、拉致やミサイルといった課題の解決を目指した日本の思惑が一致したことにより実現したのである。

小泉政権は、2001年12月の工作船事件でも毅然とした態度をとった。また同年11月には、北朝鮮当局にとって大きな資金源となってきた可能

表1-1 日朝関係の主な出来事

年 月 日	内 容
1998年6月5日	北朝鮮赤十字会、日本人拉致疑惑について「日本人行方不明者はいない」という表現で否定。
8月31日	北朝鮮、テポドン・ミサイル（北朝鮮は「人工衛星」と主張）を発射。
1999年3月23日	能登半島沖の日本領海で不審船2隻を発見。海上保安庁・海上自衛隊の追跡を振り切り逃走。
12月29日	北朝鮮、日本人の元新聞記者を「スパイ容疑」で抑留していると発表。
2000年4月4日	日朝国交正常化交渉第9回本会談（～7日、平壤）。1992年11月の決裂以降初めて。
10月30日	日朝国交正常化交渉第11回本会談（～31日、北京）。
2001年5月1日	金正日の長男・金正男とみられる男性、成田空港で拘束（5日、日本から退去処分）。
11月29日	警視庁、在日本朝鮮人総連合会（総連）系中央本部（東京）を捜索。総連系金融機関の不正に関連して。
12月22日	九州南西の日本の排他的経済水域内で不審船1隻が、追尾中の海上保安庁の巡視船に発砲した後、沈没。
2002年2月13日	北朝鮮、抑留していた元新聞記者を解放。
4月29日	日朝赤十字会談（～30日、北京）。
7月31日	川口順子-白南淳・日朝外相会談（バンダルスリプガワン）。
8月18日	日朝赤十字会談（～19日、平壤）。
8月25日	日朝外務省局長級会談（～26日、平壤）。
8月30日	日朝両国、小泉首相の9月訪朝を発表。
9月17日	小泉純一郎首相が平壤を訪問。金正日委員長と初の日朝首脳会談を行う。
10月15日	北朝鮮に拉致されていた日本人5人が約24年ぶりに日本に帰国。
10月24日	日本政府、拉致被害者5人の日本滞在延長と在朝家族全員の永住帰国方針を発表。
10月29日	日朝国交正常化交渉第12回本会談（～30日、クアラルンプール）。
11月14日	北朝鮮外務省スポークスマン、日本に帰国した5人を北朝鮮に戻さなければ、日本政府との安全保障協議に応じられないと言明。
11月16日	北朝鮮外務省スポークスマン、「ミサイル発射問題でこれ以上雅量を示す余地がなくなっている」。

（出所）『R P北朝鮮政策動向』、および各種報道から作成。

性が指摘されている在日本朝鮮人総連合会（総連）系の金融機関の不正事件に関連して、日本の警察が東京にある総連本部を初めて捜索した。その一方で、外務当局者が水面下で交渉の糸口を探る努力も続けてきた。このように懸案を曖昧にしたままでは援助を与えることがないことを明確かつ断固たる姿勢をもって北朝鮮に示しつつ、交渉努力を行ってきたことも、金正日委員長を首脳会談のテーブルにつけることができた要因だったと考えられる。

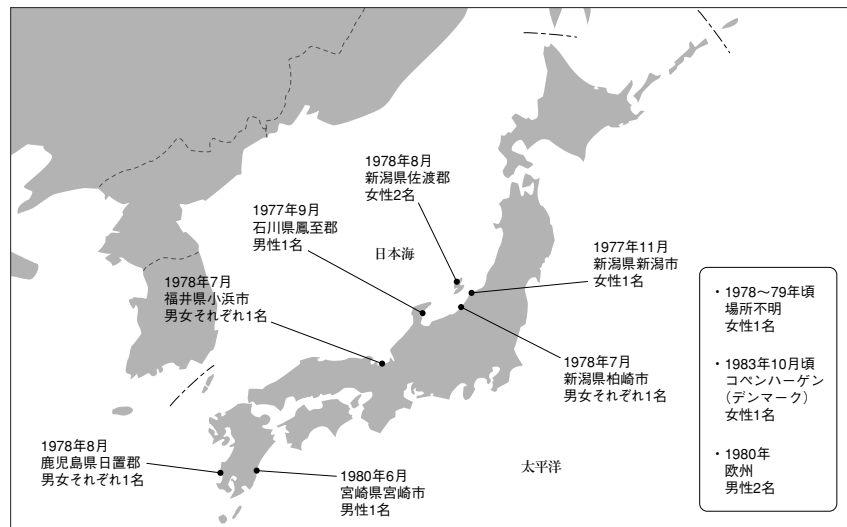
## (2) 首脳会談後の課題

首脳会談を終え、帰国した小泉首相に対し、大多数の日本国民は肯定的な評価を与えた。しかし国民は明らかになった拉致問題の深刻さに衝撃を受け、その解決や真相解明を強く求めた。国交正常化交渉の再開には賛成する意見が強かったが、同時に今後の交渉において日本政府が拙速な妥協をしないよう求めた。

訪朝から1週間以内に行われた報道機関の各世論調査によれば、およそ80%の人々が今回の訪朝を肯定的に受け止めた。小泉首相訪朝が国民から高い評価を得た理由としては、第1に首相が金正日委員長に対し、毅然とした態度で日本側の懸念や要求を伝えたことが挙げられよう。日程は日帰りとし、華美な歓迎行事やマスゲームはもとより、北朝鮮側との会食や乾杯すら避け、金正日委員長得意のパフォーマンスの術中にはまることがなかった。

第2に、金正日委員長から日本人拉致事件に対するおわびや安全保障

図1-1 日本人拉致容疑事案発生状況



(出所) 警察庁ホームページから作成。2003年1月10日現在。

問題での改善の言質を引き出し、国交正常化までの道筋を明らかにするという具体的な成果を収めたことがある。こうした成果は、事前の予想を大きく超えるものであった。

一方、約80%の人々は、北朝鮮による拉致について「納得できない」との回答を示した。北朝鮮側が首脳会談の当日の朝に、日本側に伝えた拉致被害者の状況が「5人生存、8人死亡、1人入国記録なし」という衝撃的なものだったからである。その後の北朝鮮の対応も、日本の対北朝鮮世論を悪化させた。例えば北朝鮮当局が日本側に提供した8人の死亡証明書や一部の被害者の遺骨は、それらの真偽に疑問が多いものであった。また北朝鮮側は、拉致被害者が13人以外にいないという立場をとった。さらに北朝鮮は生存が確認された5人を日本に一時帰国させたものの、彼らを平壤に戻すよう主張し、北朝鮮に在住する彼らの家族を同国にとどめ続けた。拉致問題への国民の厳しい視線は、当然のことながら日本政府の対朝交渉に臨む姿勢を慎重なものにさせることになった。

日朝平壤宣言の内容に対する批判も起きた。北朝鮮側が受けた植民地支配に対するおわびや経済協力などについては詳細な記述があったのに対して、日本側の懸念事項については非常に抽象的な表現にとどまっていたことが問題となった。また、同宣言には「拉致」、「工作船」などの具体的な表現がなく、これらに対する北朝鮮側の謝罪も明確には書き込まれなかったからである。ミサイルについては、発射凍結の延長が記述されていないながら、配備、開発、輸出、技術移転については言及がなかった。

こうした安全保障問題の処理は、拉致問題の解決と解明に並んで、正常化の前提条件となる課題である。金正日委員長が絶対的権力を握っている北朝鮮の政治体制を考慮したとき、首脳会談で明確にされなかった問題を、今後の事務レベルあるいは高官レベルの交渉で詰めていくことには困難も予想される。しかしながら平壤宣言で設置がうたわれた日朝間の安保協議の場を活用して、宣言で具体的に言及されなかった安全保障上の諸問題について明確な立場を貫いていくことが、日本の安全保障のみならず、北東アジアの平和と安定を確保するためにも重要であろう。

首脳会談直後の閣議了解に基づき、防衛庁長官、外務大臣、国家公安委員会委員長、国土交通大臣などで構成された「日朝国交正常化交渉に関する関係閣僚会議」は10月9日、前述の状況を踏まえ、拉致問題の解決と日朝安全保障協議の立ち上げを目指すとする国交正常化交渉の基本方針を決定した。

このように、日本政府が北朝鮮との懸案解決に向けて慎重かつ主体的に動きだそうとしたとき提起されたのが、北朝鮮によるウラン濃縮計画である。これにより、日本の対朝交渉において、核・ミサイルという安

北朝鮮に拉致された日本人の帰国（2002年10月15日）  
（共同通信）

全保障問題が従来にも増して重要視されていくことになった。

10月29日から30日の日程でクアラルンプールで2年ぶりに再開された日朝国交正常化交渉においては、北朝鮮側が核・ミサイル問題について日本とできるのは話し合いであり、解決は究極的に米国との協議のみによって可能であるとする姿勢を示したものの、翌月の11月から局長級による日朝安全保障会議を開催することが合意された。

しかし、この日程は、帰国した拉致被害者の扱いをめぐる対立のため北朝鮮側が反故にした。日朝当局による当初の折衝の結果、10月15日に5人の拉致被害者が帰国して24年ぶりに故国の土を踏んだが、北朝鮮側は5人が家族とともに帰国することを認めなかった。これに対し、日本政府が自由な意志決定による家族全員の帰国を求め、5人を北朝鮮に帰らせない方針を決めたところ、北朝鮮は11月14日に5人を帰さない限り安全保障協議を無期延期する旨を示唆した。拉致問題について立場の相違があったとしても、これを安全保障協議と結びつける必然性はなく、

北朝鮮としては米国との交渉を優先する結果、日本との交渉を避けようとしたことが安保協議の無期延期の示唆につながったものと思われる。

## 2 揺らぐ「枠組み合意」

### (1) ウラン濃縮計画

小泉首相訪朝から約1カ月後の2002年10月16日、米國務省は北朝鮮が核兵器開発を進めていることを認めたとする声明を発表した。10月3日から5日にかけて平壤を訪れたケリー國務次官補（東アジア・太平洋担当）一行が、「最近得た情報」に基づき北朝鮮側に核兵器用ウラン濃縮計画を有しているのではないかと問いただしたところ、北朝鮮側は「そのような計画を有している」、「(米国との間の) 枠組み合意は無効になったと見なす」と回答したという内容である。同声明は、このように説明した上で、北朝鮮に対して「枠組み合意」を含む国際合意の順守、すなわちウラン濃縮計画の放棄を強く求めている。

従来、疑惑をもたれてきた北朝鮮の核兵器開発はプルトニウムを利用するものであった。94年10月に北朝鮮が米国との間で署名した「枠組み合意」は、北朝鮮に核不拡散体制への協力を約束させ、核関連施設を凍結した。その代償として、KEDOが軽水炉2基と重油を北朝鮮に提供することになっていた。軽水炉は、兵器級プルトニウムの生産には適さない。これらの措置によって、北朝鮮の核兵器開発は封じ込められていると一般には考えられていた。しかし、ブッシュ政権はすでに2002年3月の時点で、北朝鮮が「枠組み合意」を順守しているとは言い難いという立場を公式に明らかにしていた。

これに対し、ケリー國務次官補の訪朝により明らかにされたウランによる核開発は、小型化を追求しなければ核実験を経なくとも兵器化が可能であり、核兵器の中で最も製造が容易とされている。かつて南アフリカは、核実験をせずにウラン型核兵器を製造した。また、ウラン濃縮計

画はプルトニウムと異なり原子炉ほどの大規模施設を必要としないため、秘匿が比較的容易だという特徴があるが、10月16日の声明によると米側は北朝鮮が核兵器開発のためのウラン濃縮計画に取り組んでいる証拠を確保しているという。

北朝鮮は1度は疑いを認めたものの、その後、核兵器保有・開発の有無を明確にせず、「(自衛のためには)核兵器のみならず、それ以上に強力ないかなる種類の兵器をも保有する権利がある」といった主張を繰り返している。北朝鮮のこのような動きは「枠組み合意」だけでなく、その他の国際的約束、具体的には核兵器不拡散条約(NPT)、国際原子力機関(IAEA)との保障措置(セーフガード)協定、そして韓国との「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」(南北非核化共同宣言)にも反している。

ウラン濃縮施設を韓国と北朝鮮が保有しないことをうたう南北非核化共同宣言が、この問題に最も直接関わる国際的約束であるが、これについては、南北朝鮮の両当局ともに言及することは少ない。例えば、米国防務省の声明直後に開かれた南北閣僚級会談が23日に発表した共同宣言でも触れられていない。当事者たる南北双方が言及しない状況下で、すでに死文化しているとの見方すらあった。

しかし10月16日の米国防務省声明でも、北の核開発が南北非核化共同宣言に違反する旨が含まれ、中国とロシアもまた、12月3日の首脳会談における中口共同声明で朝鮮半島が非核の立場を保つことが重要だとしている。そして、ややもすれば北朝鮮に南北非核化共同宣言の順守を迫ることに必ずしも積極的には見えなかった韓国も、10月26日の日米韓3国首脳による共同声明で日米とともに「南北対話および日朝国交正常化交渉が、朝鮮半島の非核化を求める国際社会の要請に対し、北朝鮮が早急かつ説得力ある形で応えるよう求めていく上で重要なチャンネルとして資する」との認識で足並みをそろえている。そもそも「枠組み合意」が同宣言の順守を北朝鮮に義務付けているとおり、南北非核化共同宣言は依然として効力を持っていると考えるべきである。また、日朝平壤宣言も北

表1—2 北朝鮮の核開発をめぐる動き(2002年)

年月	内容
10月3日	ケリー米国防務次官補、訪朝(～5日)。
10月16日	米国防務省、北朝鮮が核兵器開発を進めていることを認めたと声明。
10月17日	中国外務省報道官、中国は朝鮮半島の非核化を一貫して支持していると表明。
10月17日	パウエル国防務長官、現在のところ軍事行動は計画していないと言明。
10月17日	ラムズフェルド国防長官、北朝鮮が「少数の核兵器を保有していると信じる」と言明。
10月23日	第8回南北閣僚級会談、共同報道文(22日付)で「核問題をはじめとするすべての問題を対話の方法で解決」とうたう(平壤)。
10月25日	北朝鮮外務省スポークスマン、「核兵器はもちろん、それ以上のものも持つようになっている」とケリー特使に述べたことを認め、米国に「不可侵条約」締結を要求。
10月26日	小泉、ブッシュ、金大中3首脳、北朝鮮に対しウラン濃縮プログラム撤廃を求める(ロス・カボス)。
10月27日	APEC首脳、北朝鮮に核兵器放棄を要求(ロス・カボス)。
10月29日	日朝国交正常化交渉(～30日、クアラルンプール)。
11月15日	ブッシュ大統領、「私が2月の韓国訪問時に明らかにしたとおり、米国は北朝鮮を侵襲する意図がない」と言明。
11月16日	北朝鮮鉄道省スポークスマン、米国が南北の鉄道・道路連結工事を妨害していると非難。
11月14日	KEDO理事会、北朝鮮への重油提供を12月から停止すると決定。
11月21日	北朝鮮外務省スポークスマン、重油供給凍結で米国を非難。
11月25日	パウエル国防務長官、パキスタンのムシャラフ大統領に北朝鮮とのいかなる種類の関係も不適当だと伝達済みであることを言明。
11月28日	平壤放送、核兵器開発について「ありもしない」との表現を使う。
11月29日	IAEA理事会、北朝鮮に査察の即時受け入れと核兵器開発計画の放棄を要求する決議を採択。
12月10日	米・スペイン海軍艦艇、イエメンに向けてスカッド・ミサイルを輸送中の北朝鮮貨物船を臨検。
12月12日	北朝鮮外務省スポークスマン、「核凍結を解除し、電力生産に必要な核施設の稼働と建設を直ちに再開することにした」と発表。
12月13日	北朝鮮外務省スポークスマン、「ミサイル部品」を積載した貨物船への「海賊行為」で米国に謝罪と補償を要求。
12月15日	北朝鮮の祖国平和統一委員会スポークスマン、核施設再稼働は「南の脅威にならない」と談話。
12月16日	日米安全保障協議委員会(2+2)、北朝鮮に対し「大量破壊兵器の使用があれば最も重大な結果を招く」と警告。
12月22日	朝鮮中央通信、核施設の封印と監視カメラの撤去を開始すると報道。
12月27日	北朝鮮、IAEA監視要員の追放を発表。
12月27日	韓国の盧武鉉次期大統領、北朝鮮に対し一連の措置の撤回を求める声明を発表。
12月31日	IAEA監視要員、北朝鮮から出国。

(出所)『R P 北朝鮮政策動向』、米国防務省ホームページ、各種報道から作成。

朝鮮が核問題に関連するすべての国際的合意を守ることを確認している。

韓国の李俊・国防部長官は、北朝鮮の核問題に関連する議論が行われた10月18日の国会国防委員会で、米韓両国の情報当局がプルトニウムではなくウラン濃縮による核開発関連情報を注視し、最近は特に緊密な情

報協力をしてきたと述べている。米務省の声明が発表される以前に、南北友好の雰囲気が高まる中であっても、米韓両国政府内で強い懸念が抱かれていたのである。

## (2) 核疑惑の中の南北朝鮮関係

米務省による声明の大きな影響の1つは、拉致や朝鮮戦争時の捕虜、核開発など、深刻な問題はあえて回避して南北協力事業を進めていた金大中政権による太陽政策の路線に対する不満を、韓国内で顕在化させたことである。もともと韓国では、公式に認められただけでも500人近くの拉致被害者がおり、「同胞」より先に小泉首相が謝罪を受けたことに失望が広がっていた。そのような中で発表された10月16日の核疑惑提起に際し、大統領選挙期間中に保守派の有力候補であった李会昌議員は、IAEAの査察を北朝鮮が受け入れなければ対北政策を全面再検討すべきであると主張し、太陽政策の成果とされてきた2000年の南北首脳会談についても大量破壊兵器（WMD）に関する条項が共同宣言から抜け落ちている点を批判した。

金大中政権は、10月20日の第8回南北閣僚級会談で南北朝鮮の接触では久方ぶりに核問題を提起し、後にも述べるように「共同報道文」には核問題を平和的に解決するよう共同で努力する旨が書き込まれたが、鉄道連結などの南北協力事業は核問題解決とは連動せずに継続された。

注目すべきことに、90年代前半の「核危機」時には考えられなかったことであるが、北朝鮮は核疑惑をめぐり激しく米国と対立する中であって韓国政府、企業との実質的な交流を切断することはなかった。むしろ、北朝鮮は韓国民に対しては反米での「共闘」を呼び掛け、危機の責任を米国に負わせようとする行動を繰り返した。

例えば、韓国との鉄道・道路連結のための非武装地帯（DMZ）における地雷除去作業が100m程度を残したところで短期間中断したのは、北朝鮮側が南北の合意による作業であるため米国との休戦協定に従う必要がないとし、同協定に基づく国連軍への地雷除去検証団の名簿通告を拒

否していたためであった。その際、北朝鮮鉄道省は朝鮮中央通信を通じ、米国が民族の熱望する国土の統一を妨害していると非難している。他方で、同時期に開かれた南北朝鮮による鉄道・道路連結および海運協力に関する協議については積極的に応じ、共同測量の日程と、「南北海上航路」が外国（南北朝鮮以外の）船舶を排除する「民族内部の航路」として開設される旨を合意した。

そもそも、大量破壊兵器の問題が南北政府間で問題とされないことに対する批判は、韓国内で必ずしも強くはなかった。統一を妨げるのは朝鮮半島の外の国家だととらえる傾向が強まる中、北朝鮮の核は同じ民族である韓国の脅威ではないと考える見方も広まっていた。

2000年6月に南北首脳会談共同宣言の第1項として、統一問題を「その主人である我が民族の間で」自主的に解決するとうたったことに見られるように、太陽政策もこのような社会的傾向と無関係ではない。また金大中政権は、南北の鉄道連結をはじめとする協力事業を自国が北東アジアの中心となる一助とする認識を国民に広めた。盧武鉉次期大統領も南北問題を広い視野でとらえる必要があるとして、選挙期間を通じて同様な主張を繰り返した。

太陽政策は単なるソフト路線ではなく、本来は「主敵」であったはずの北朝鮮をも包含した民族の自主性追求という考えに支えられているのである。北朝鮮はこのことを十分に理解していたが故に、南北の協力を進める姿勢を見せることと同時に、核・ミサイル問題に関する非妥協的な態度を示したものと思われる。

### 3 外交カードとしての核兵器開発計画

国際合意に対する違反や背信を承知で、北朝鮮が核兵器開発を念頭にウラン濃縮に取り組んできた目的には、軍事的なものや外交的なのも考えられる。北朝鮮は金正日体制の「擁衛（護持）」を至高の目標としている一方、「米帝」が同体制を「圧殺」しようとしているという疑念



にとりつかれてきた。経済の衰退のため通常兵器の更新がままならない状況にあると考えられる中、北朝鮮が体制防衛のため、核兵器をはじめとする大量破壊兵器への傾斜を強めている可能性は否定できない。98年にインド、パキスタンが公然と核爆発実験に踏み切ったことも、北朝鮮の判断に影響を与えているとも考えられる。

北朝鮮の核開発は、こうした軍事的な目的とともに外交上のそれも考えられる。体制生き残りという目標達成のため、米国から金正日体制存続の支援を引き出すためのカードとして北朝鮮はウラン濃縮計画を位置付けているというものである。外交的な目的を重視する最も極端な見方は、ウラン濃縮設備が核兵器開発用ではなく、新たなカードを作り出すための外交用であったとするものである。折衷的な見方としては、本来の目的は核兵器用であったが、発覚した場合には外交カードに転用することも織り込んでいたというものである。

いずれにしても米国務省による10月16日の声明発表後、北朝鮮はこの問題を外交的に活用しようとした。米国務省声明に対する北朝鮮側の最初の公式的な反応は、2002年10月25日の外務省スポークスマン談話であった。同談話の骨子とその特徴は次のとおりである。まず、北朝鮮はケリー米特使に対して「核兵器はもちろん、それ以上のものも持つようになっている」と述べたことを認めた。ただし、同談話を伝える英文朝鮮中央通信では「保有する権利がある」となっている。その理由として米国の核による脅威が増大していることを挙げているものの、核兵器やウラン濃縮計画については直接的な言及を避け、肯定も否定もしない姿勢をとった。肯定した場合、国際的な制裁やそれ以上の措置を招きかねず、否定した場合、カードとしての価値が失われることを考慮した結果であろう。

次に、「枠組み合意」については、米国政府が数多くの違反を重ねてきたと主張した。従来、北朝鮮はこうした主張に基づき、米国に補償を要求してきた。ただし、今回の談話はかかる経済的要求を行わなかった。また「枠組み合意」がすでに無効になっているかどうかについては触れ

なかったが、これを維持する必要性については、同談話に先立ち平壤放送が繰り返し言及していた。

また、米国に対して核の不使用を含む「不可侵条約」の締結を要求した。そして、そうすれば北朝鮮側も「米国の安保上の憂慮を解消する用意がある」とした。これまで、北朝鮮は米国に対して現行の朝鮮戦争休戦協定に代えて平和協定を結ぶよう求めてきた。今回の「不可侵条約」は、休戦協定の改廃問題には触れずに、ともかく米国から体制存続の保証を得ようとする意図があるように思われる。

最後に北朝鮮は、「自主権」と「生存権」を維持する道として、交渉と「抑止力の使用」の2つがあるとし、その上で対米交渉を望むことを明らかにした。

## 4 ブッシュ政権と日米韓の協力

### (1) 米国の方針

北朝鮮の核開発に対するブッシュ政権の態度は、第1に北朝鮮側がまず開発計画を放棄しない限り話し合いには応じず、また新たな報奨を与えないというものであった。しかも北朝鮮側の行動が、「目に見え、検証可能なもの」であることを要求した。同政権の立場は発足以来、北朝鮮の軍事態勢や人権状況の改善を厳しく要求し、それらについて北朝鮮側が具体的な行動をとらない限りは、米国側も関係改善に動かない方針で一貫してきた。北朝鮮の「不可侵条約」提案に対しても、まず核計画を廃棄するよう求めた。

第2に、この問題を平和的に、外交的に解決することをうたった。例えばブッシュ大統領はすでに2002年2月の訪韓時に「北朝鮮を侵略する意図がない」ことを明言していたが、その後もこれを再三強調した。米国が軍事的選択肢に言及しなかったのは、①南北の軍事対峙<sup>たいと</sup>を考慮すると、北朝鮮に対する武力行使はイラクと異なり戦域の局限化が難しく、

特に韓国を危険にさらす、といった理由のほかに、②同盟国である日韓両国が平和的解決を求めており、③テロとの戦いやイラクに対する作戦に軍事力を集中する必要があること、④中口も北朝鮮の崩壊を座視できないであろうなどと判断したためであった可能性がある。

第3に、北朝鮮に外交的な圧力をかけるため、後述のとおり、日本、韓国との3カ国間の協調を重視し、また国際社会の協力を求めた。その後、中国、ロシア、EU、アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会談、IAEA理事会などが次々と北朝鮮に核計画の放棄を求め、あるいは査察の受け入れを迫った。

第4に、米国は「枠組み合意」について、北朝鮮側が「無効」だと言ったのであって、自らの立場はまだ決定していないとした。具体的には、軽水炉工事を停止するかどうかの決定は急がないとした。ただし後にみるとおり、北朝鮮への重油供給を中断することで一致するよう他のKEDO理事会メンバーに働きかけたものとみられる。

## （2）日米韓の協力

米国と日本、韓国は10月26日、メキシコのロス・カボスで首脳会談を持ち、3カ国の首脳は「北朝鮮に対し、迅速かつ検証可能な方法でこのプログラムを撤廃し、日朝平壤宣言において北朝鮮が最近行ったコミットメントに従い、すべての国際的な義務を完全に遵守するよう」要求するとともに、外交的手段による解決を目指す考えで一致した。ただし北朝鮮が具体的な行動を起こさない限り、交渉にも応じようとしていない米国に対して、日本、韓国はそれぞれ異なる立場も有していた。

すでに触れたとおり、小泉政権は10月29日からの日朝国交正常化交渉で、拉致問題と並んで「核問題をはじめとする安全保障上の問題」を最優先課題とし、メキシコでの3カ国共同宣言の線に沿って、ウラン濃縮計画の検証可能な形による即時撤廃やIAEAによる査察の速やかな受け入れを求めた。逆に北朝鮮は交渉の優先課題を経済協力とするよう求め、日朝両国の溝は埋まらなかった。他方、日本国内では拉致問題解決を求

める声も圧倒的に強く、この問題が日本政府の行動を縛っていく可能性も高い。

金大中政権も、北朝鮮に核開発の放棄を求めた。10月20日から平壤で開催された第8回南北閣僚級会談において発表する「共同報道文」に、「核問題」という文言を挿入するよう北朝鮮を粘り強く説得した。そして、「(南北双方が)核問題をはじめとするすべての問題に対話の方法によって解決すべく積極的に協力することにした」という一文で妥協が成立した。

韓国政府の態度からは、核問題で北朝鮮をあまり刺激したくない、米朝間の緊張が高まることは避けたい、という希望も感じられた。例えば北朝鮮による核開発判明後も、ウラン濃縮施設の保有を認めない南北非核化共同宣言の順守を北朝鮮に強く迫ることはなかった。また、北朝鮮との協力事業を、核問題を理由として遅らせることも金大中政権としては考慮していなかった。10月26日からは、北朝鮮の閣僚を団長とする経済視察団をソウルに受け入れた。次期政権誕生を控え、北朝鮮との交流・協力を優先する太陽政策の流れを途絶えさせたくないという考えだったのであろう。この当時、太陽政策を継承する盧武鉉候補が当選する可能性は必ずしも高くないというのが一般的な予想であった。

すでに述べたとおり、核問題の顕在化にもかかわらず南北朝鮮による協力事業が韓国内で支持される要因の1つには、民族の自主性追求がある。その一方で、関係国との協力も太陽政策に欠かすことができない。韓国は今後、太陽政策を支えるこれら2つの要素の間でジレンマに立たされる可能性もある。特に対米関係では、12月の米韓国防相会議が対北朝鮮政策での共同歩調を確認する場となっていたが、同時にラムズフェルド国防長官が米軍車両による女子中学生死亡事故について韓国語で「深い悲しみ」を表明しなければならなかった。このような状況下で韓国民から起きている在韓米軍地位協定の改正要求に関連し、盧武鉉次期大統領は「水平的」米韓関係を主張している。これが今後の米国との接触の中で具体的に何を意味することになっていくかは、北朝鮮の核開発

問題に対応することにとどまらず、今後の米韓同盟そのものにも少なからぬ影響を及ぼすものと思われる。米韓両国の一部では、在韓米軍の将来に対し不安がささやかれるようにさえなった。米韓関係の懸案の解決に時間を要する場合、その間、日本が北朝鮮に関する安全保障問題を処理する上で負わなければならない役割は、相対的に増大することとなる。

## 5 凍結解除宣言

2002年11月14日、日本、米国、韓国、EUから成るKEDO理事会は、北朝鮮に対する重油供給を12月から中断することを決定した。この重油は米朝間の「枠組み合意」に基づき、北朝鮮が「発電用」と主張する黒鉛減速炉を凍結した代償の一環としてKEDOが供給するものである。毎年50万tが軽水炉2基のうちの1号機が完成するまでの間、供給されることになっており、その経費は主として米国政府が負担してきた。この供給中断によって、「北朝鮮がウラン濃縮計画を完全に廃棄するための具体的かつ信頼できる行動をとる」ように圧力をかけたものといえた。

これに対して北朝鮮は、米国や日本に対する対決姿勢を強めていった。北朝鮮外務省スポークスマンは同月21日、米国が「枠組み合意」を、これまでの違反に加えて、完全に破壊した、と決めつけた。不可侵条約締結を提案しているにもかかわらず、これをブッシュ政権が無視したことに怒りを隠さなかった。これに先立って示唆されたのが日本との安全保障協議の無期延期であり、ミサイル発射問題で「これ以上雅量を示す余地がなくなっている」、すなわちモラトリアムを取り消す可能性にも言及していた(17日)。

問題は国際的な広がりを持っている。北朝鮮の核関連技術の歴史は、ソ連から寧辺の実験原子炉を提供されるなどの援助を受けつつ1960年代に始まり、やがてプルトニウムによる核兵器の独自開発に至った。しかし、ウラン濃縮計画では同様の方法で核兵器を開発したパキスタンとの協力関係が疑われている。11月末、『ニューヨーク・タイムズ』により、

北朝鮮のミサイル関連部品と、パキスタンの持つウラン濃縮関連技術・ガス遠心分離器などの機械のバーター取引が行われたとする詳細な報道がなされると、パウエル国務長官は内容確認を避けつつも、パキスタンのムシャラフ大統領に北朝鮮とのいかなる種類の関係も不適切だとすでに伝えていることを明らかにした。

12月10日にはインド洋において米国とスペインの海軍が、イエメンに向けてスカッド・ミサイルを輸送中であつた北朝鮮貨物船を臨検するという事件が起きた。これによって、北朝鮮が弾道ミサイルを中東に拡散している事実が白日の下にさらされた。

ついに同月12日、北朝鮮外務省スポークスマンは、凍結措置の解除を表明するとともに「電力生産に必要な核施設の稼働、建設を即時再開する」と宣言した。重油供給中断によって、「枠組み合意」が「事実上、破棄状態になった」ことが理由として挙げられた。それと同時に同スポークスマンは核問題を平和的に解決することが「終始一貫した方針」と

### 資料 「枠組み合意」に関する北朝鮮側の主張

- ・米国は米朝基本合意文（「枠組み合意」のこと）を順守していない。
- ・米国は2003年までに北朝鮮に軽水炉を提供することになっていたが、（工事が間に合う見込みはないので）北朝鮮は2003年以降、得られるはずであった電力を得られていない（第1条違反）。
- ・米朝は政治・経済関係を正常化することになっていたが、米国は対北朝鮮敵視政策と経済制裁を続けており、北朝鮮を「悪の枢軸」と攻撃している（第2条違反）。
- ・米国は北朝鮮に対して核兵器を使用せず、核兵器で威嚇しないことになっていたが、北朝鮮を核による先制攻撃の対象に含めた。
- ・軽水炉のタービンと発電機を含む非核部分品の納入後、北朝鮮は核査察を受けることになっていたが、ブッシュ政権は即時の核査察を要求するようになった。

（出所）2002年10月25日付北朝鮮外務省スポークスマン談話（『労働新聞』2002年10月26日付掲載）から抜粋。

し、米国との対話再開への期待をにじませた。しかし、北朝鮮の保有する黒鉛減速炉はプルトニウムを抽出する目的にも使用され、発電だけの目的では経済的に引き合わないほか、それらの施設の付近には送電用のケーブルが存在しないといわれている。そのため、今回の北朝鮮の発表は電力供給ではなくプルトニウム抽出を行うための動きである可能性が高いと考えられる。

こうした北朝鮮の態度を、ブッシュ政権は非難しつつも、まともに取り合おうとはしなかった。かくして北朝鮮は米国に対して核放棄宣言を行うのか、あるいは実際、プルトニウム抽出による核兵器生産を再開するのか、さらには米国がその存在を強く疑っている既存核兵器について保有宣言を行うのか、極めて危険なゲームに乗り出すことになった。

このような中、日朝首脳会談の成果である2つの交渉の重要性が増している。すでに触れたとおり、米韓関係は韓国側の反米ナショナリズムや太陽政策の進め方に関する立場の相違により、対北政策における協調に齟齬が生じる可能性もある。その意味で、12月16日にワシントンで開かれた日米安全保障協議委員会（「2+2」）における共同宣言で、日朝国交正常化交渉と日朝安全保障協議が、安全保障問題と拉致問題の解決のための重要チャンネルとして位置付けられた意義は大きい。日本は、北朝鮮との間で双方の課題を処理していただくだけではなく、日米の協力を確固たるものとし、核ミサイル問題など安全保障上の懸案の解決を目指して韓国との共同歩調の確保に努力しなければならない。